

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0039 - 01

令和5年度セグメントシート							(国民生活センター)	
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（広報事業）			担当部局	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生	
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する 計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画			
				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、国民生活センターが行う注意喚起等の記者説明会の運営や、消費生活相談員、行政職員、消費者等の様々な主体に向けた直接の情報提供等により、消費者・国民に国民生活センターが提供する情報をより効果的に伝えることを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	本事業は、国民生活センターが行う注意喚起等の記者説明会の運営や、消費生活相談員、行政職員、消費者等の様々な主体に向けた直接の情報提供等について、中期目標で示した業務が適切に実施されている。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、①国民生活センターが行う注意喚起等の記者説明会の運営、②消費生活相談員や行政職員等向けの情報の提供(「国民生活」の配信)、③様々な消費者向けの消費生活に関わる幅広い情報の提供(「くらしの豆知識」発行)、④メールマガジンの配信、⑤国民生活センターのウェブサイトの運営を行う事業である。							
事業概要URL								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	経常 収益	予算 額	当初予算: 運営費交付金(A)	169	190	177	176	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
							-	
	執行 額	運営費交付金(C)	169	190	177			
		補助金等(D)	-	-	-			
		その他(E)	40	44	39			
		計(F) =(C)+(D)+(E)	209	234	216			
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)			80.9%	81.2%	81.9%		
	運営費交付金収益化基準			業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
経常 費用	予算額(G)	202	226	211	211			
	執行額(H)	195	222	196				
	執行率(I) =(G)/(H)	97%	98%	93%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	独立行政法人国民生活センター運営費						
	(目)	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	176					
		その他						
		計(A)	176	-				

活動内容① (アクティビティ)	記者説明会等を通じた情報提供や消費生活相談員、行政職員、消費者等の様々な主体に向けた直接の情報提供等									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	記者説明会を通じた情報提供	記者説明会の実施回数	活動実績	回	17	22	20	-	-	
			当初見込み	回	19	19	19	24	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国民生活センターが提供する情報がより多くの人に認識されることが重要であり、メディアを通じた情報提供が有用であると考えられることから、テレビ・ラジオの放送回数を短期のアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	テレビ・ラジオを通じた広範な情報提供	テレビ・ラジオの放送回数	成果実績	回	41	46	45	-		
			目標値	回	53	53	53	-		
			達成度	%	77.4	86.8	84.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国民生活センターが提供する情報がより多くの人に認識されることが重要であることからメディアを通じた情報提供は有用であるところ、それにとどまらず、高齢者・障害者本人やこれらの者への支援を行う関係者等にも情報を周知する必要があることから、高齢者、障害者等及びこれらの者への支援を行う関係者等への情報提供を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	高齢者、障害者等及びこれらの者への 支援を行う関係者等への情報提供	メールマガジンの登録者数	成果実績	人	28,392	28,639	28,857	-		
			目標値	人	26,748	26,748	26,748	-		
			達成度	%	106.1	107.1	107.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	広報事業について、消費者行政の中核的实施機関として、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、各種媒体を活用して注意喚起を実施している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)			
改善の 方向性	引き続き、多様な媒体を活用して、財産被害関係の注意喚起を始めとした必要とされる情報を迅速かつ的確に情報提供していく。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。									
備考										

消費者庁

【運営費交付金】

A. (独)国民生活センター(広報事業)
73百万円

本事業は、国民生活センターが行う注意喚起等の記者説明会の運営や、消費生活相談員、行政職員、消費者等の様々な主体に向けた直接の情報提供等により、消費者・国民に国民生活センターが提供する情報をより効果的に伝えることを目的とする。具体的には以下のとおりである。

- ①国民生活センターが行う注意喚起等の記者説明会の運営
- ②消費生活相談員や行政職員等向けの情報の提供(「国民生活」の配信)
- ③様々な消費者向けの消費生活に関わる幅広い情報の提供(「くらしの豆知識」発行)
- ④メールマガジンの配信、⑤国民生活センターのウェブサイトの運営

【その他】

B. 非常勤職員等
30百万円

〔普及啓発のための情報の収集作成等事業運営補助等〕

【その他】

D. 有識者等
7百万円

〔ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等〕

【一般競争契約(総合評価)】

F. 株式会社サンビジネス
5百万円

〔ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務委託〕

【随意契約(少額)】

H. 前田印刷株式会社
2百万円

〔ウェブ版「国民生活」等印刷製本〕

【その他】

J. 日本年金機構
2百万円

〔非常勤職員等厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担〕

【一般競争契約(総合評価)】

C. セコムトラストシステムズ株式会社
11百万円

〔ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕〕

【一般競争契約(最低価格)】

E. 能登印刷株式会社
6百万円

〔2023年版「くらしの豆知識」印刷・製本等業務委託〕

【一般競争契約(最低価格)】

G. マンパワーグループ株式会社
3百万円

〔ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務〕

【随意契約(少額)】

I. アライド・ブレインズ株式会社
2百万円

〔ウェブアクセシビリティ検証等作業およびホームページの全ファイル解析作業〕

【随意契約(少額)】

K. 全国官報販売協同組合
2百万円

〔「くらしの豆知識」販売委託〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※職員人件費104百万円は除外している。
※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

A.(独)国民生活センター(広報事業)			B.非常勤職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	広報事業の運営に関する経費	73	人件費	非常勤職員賃金	28
			人件費	事務補助員賃金	2
計		73	計		30
C.セコムトラストシステムズ株式会社			D.有識者等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守・修繕費	ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕	11	支払報酬	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等	7
計		11	計		7
E.能登印刷株式会社			F.株式会社サンビジネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	2023年版「くらしの豆知識」印刷製本費	4	外部委託費	ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務	5
通信運搬費	2023年版「くらしの豆知識」発送料	2			
計		6	計		5
G.マンパワーグループ株式会社			H.前田印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	3	印刷製本費	ウェブ版「国民生活」等印刷製本	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(広報事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	広報事業の運営	73	運営費交付金交付	-	-	-

B.非常勤職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」、ウェブサイト運用補助	28	その他	-	-	-
2	事務補助員	-	普及啓発事業運営事務補助	2	その他	-	-	-

C.セコムトラストシステムズ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕	11	一般競争契約(総合評価)	-	-	-

D.有識者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者等	-	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」の原稿執筆謝金等	7	その他	-	-	-

E.能登印刷株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	能登印刷株式会社	9220001005208	2023年版「くらしの豆知識」印刷製本費	4	一般競争契約(最低価格)	3	51%	-
2	能登印刷株式会社	9220001005208	2023年版「くらしの豆知識」発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	3	51%	-

F.株式会社サンビジネス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務	5	一般競争契約(総合評価)	4	78%	-

G.マンパワーグループ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	3	一般競争契約(最低価格)	-	-	-

H.前田印刷株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田印刷株式会社	2220001006534	ウェブ版「国民生活」等印刷製本	1.2	随意契約(少額)	-	-	-
2	前田印刷株式会社	2220001006534	2023年版「くらしの豆知識」販促チラシ等の作成	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
3	前田印刷株式会社	2220001006534	「消費生活年報2022」印刷製本	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>